〔最終講義〕

「転換期の社会福祉」と社会福祉研究の課題 21世紀に何を引継ぎ、切り拓くか

加藤 園子*

はじめに

いま、あらためて「社会福祉の理念」を問ういま

私の最終講義ということで、ただ今佐藤春吉産業社会学部長と加藤直樹人間福祉学科長の両先生から心温まるお言葉を頂き、また今日は「社会福祉論」の受講生をはじめ、多くの卒業生の皆さんや同僚の先生・職員の方々のご参加も頂き心から感謝を申し上げます。この3月をもちまして定年を迎えるにあたり、あらためて立命館大学産業社会学部で過した25年間という歳月の重みと数々の思い出に感無量というところです。今日は「社会福祉論」の講義の締めくくりの意味も込めてお話をしたいと思っております。いま、社会福祉の理論研究と実践活動は混迷状況とあってよい状態にあると考えますが、テーマを『「転換期の社会福祉」と社会福祉研究の課題』といたしまして、今日の社会福祉をめぐる動向のもとで社会福祉研究・実践に何が求められているのか、その一端をお話したいと思います。

戦後日本の社会福祉は、いま重大な岐路に直面しているといつて過言ではありません。そしてその現実には、あらためて「社会福祉とはなにか」「社会福祉はどうあるべきか」という、古くて新しい問題を提起しているように思います。それは今までの講義のなかでも触れてきましたように、「社会福祉基礎構造改革」という今日の社会福祉政策のもとで、戦後日本の社会福祉の基礎構造を大きく転換させる取り組みが急速に進行しているということです。周知のように、戦後社会は国際的にみても「人権としての社会福祉・社会保障」の定着と発展を人類学的課題として追求してきました。わが国においても、社会福祉・社会保障は国家責任に基づく私たち国民の人権・生存権保障の制度として整備されなければならない、と憲法25条には明記されています。ところが今、人権・生存権保障としての社会福祉・社会保障が、「理念」としても、現実の「制度・実体」としても大きく転換を迫られ、人権・生存権保障の制度とは言いがたいものに変貌しつつあります。こういう現実を考えたとき、なぜこうした社会福祉の転換という問題が起きてきているのか、その政策転換がどのような歴史的局面にあって何をめざしているのか、またその転換の方向性を正しいものと受け止めない

* 立命館大学産業社会学部教授、2004年4月1日より中部学院大学教授、立命館大学名誉教授

ならば、私たちはこの現実に対して何をすべきかを明らかにすることが必要です。あらためて「社会福祉とはなにか」「どうとらえなければならないか」という社会福祉理論研究への取り組みや、人権・生存権保障の名に値する豊かな福祉実践を切り拓くための理論的・実践的な研究への取り組みが、今、私たちに求められている最重要課題ではないかと考えます。

「人権・生存権保障としての社会福祉・社会保障」の成立は、それが人びとの「人間として生きたい」「人間の尊厳・平等が実質的に守られねばならない」という権利要求と運動のなかで確立されてきたものであるという歴史的事実に立ち返ったとき、今日の社会福祉状況をどの様なものとして捉え、また21世紀に私たちは何を繋ぐべきかを明らかにしなければなりません。

人権とは、人間が人間らしく生きていくために欠くことのできない権利であり、それ故に人間らしく生きていくための生存の基礎を支える基本的な条件となるものです。社会福祉の権利とはそういう人権の一つであるという視点の確立と国民的な合意形成をはかることが、今日の社会福祉をめぐる政策動向のもつ問題性・反国民性を鮮明にするものとなり、同時に、20世紀に国際的にも具体的に追求すべき実現目標として掲げてきました人権・生存権保障としての社会福祉を、歴史に逆行するのではなく、理念としても実体としても21世紀に引継ぎ発展させていくことが私たちの最大の問題・課題としてあるのであらうと考えます。

こうした問題意識と課題にたつとき、私たちは社会福祉の「転換期」とはなにか、その歴史・社会的背景や社会福祉の転換がどういう意味と問題を持つのかについてまず最初に明らかにすることが大事だろうと思います。そこでレジュメにそいながら『転換期』の意味と背景について簡単にみてみたいと思います。

1. 歴史的転換点にたつ「人権・生存権保障としての社会福祉」 社会福祉の『転換期』とはなにを意味するか

1) 社会福祉の「転換期」とはなにを意味するか

社会福祉の『転換期』の意味をどの様にとらえ評価するか、この問題を最初に考えてみたいと思います。歴史的な転換点に立つ人権・生存権保障としての社会福祉という時に、人権・生存権保障としての社会福祉というものが、なにを契機に、どの様な歴史的・社会的な背景のもとで形成され発展してきたのか、その取り組みがどうであったのかということを歴史的流れの中に位置づけてみるのが、『転換期』がどのような歴史的局面にあり、またその本質・政策的意図がなにかを明らかにするうえで重要な意味をもつと思います。時間的制約もあり詳細を検討することが出来ませんが、国際的に「人権・生存権保障としての社会福祉」の思想と取り組みがどういう形で展開されたかを大まかな流れとして纏めましたものを〈別紙資料〉としてお渡し致しておりますのでご覧いただければと思います。

人権・生存権保障としての社会福祉・社会保障の思想・理念の成立の経緯は、1961年12月モスクワでの第5回世界労働組合大会で採択された『社会保障憲章』においても確認されているように、

労働者・国民所階層の長い闘いの歴史の中で創りあげられてきたものであるという歴史的事実に学ぶことは、今日の日本の社会福祉の現状を考えた時、大変重要な視点であると思います。

人権としての社会福祉・社会保障の思想・理念は、第二次世界大戦後、世界の主要な資本主義国の多くが国家の政策目標として掲げた「福祉国家」政策のもとで、質・量的格差が存在するといえ人権・生存権保障制度としての具体化への取り組みと政策努力が払われてきたといえます。わが国においても、戦後とりわけ60年代以降の高度経済成長期には、国自らが『福祉国家建設』『福祉優先・福祉聖域』を政策の最優先課題として取り組み、いわゆる福祉六法を軸とした戦後福祉体制の基礎を整備したことにその一端が示されています。

しかし、資本主義国の別名にすぎないとはいえ、「福祉国家」がなぜ登場したのか。福祉国家の概念を極めて概括的ですが「国民の生存権を国家責任において保障することを政策目標として掲げている国」というように規定するとして、私たち人類の歴史の中でこうした政策を掲げた国が登場してくる契機は何であったのかを振り返ると、福祉国家（政策）の積極的側面とともにその本質・限界性も明らかにされます。20世紀初頭ロシア革命による社会主義国の誕生と、そのもとで働く国民の生活の保障は「国家と資本の責任」「労働者の無負担性」という社会保障の基本原則が確立され、社会主義国の優位性が内外に示されました。これが資本主義国に影響を及ぼしたことが直接的契機になったと言えます。別の視点から言えば、福祉国家政策を資本主義の国家としてとらざるをなかったことの一つは、社会主義革命の成功による資本主義国の危機の管理政策の一つとして「福祉国家政策」、つまり「国民の命と暮らしは国家の責任で保障する」という政策を打ち出さざるをえなかったと言っているかと思えます。つまり福祉国家登場の契機は資本主義の危機管理政策の必要性から打ち出されてきたということだと思えます。

特に第二次大戦後、主要な資本主義国では一様に福祉国家政策をとっていくことになります。イギリスでは「ベヴァリッジ報告」、スウェーデンでは「労働運動の戦後プログラム」が大戦中に準備され大戦後の福祉国家建設の基盤と基本方向がうちだされました。わが国においても憲法第25条を原点として、福祉国家としての内実を持つか否かの評価は別としても、大戦後は福祉国家の道を他の資本主義国と同じように歩み始めたと言えます。

このように「人権・生存権保障としての社会福祉・社会保障」、「国民の権利としての社会福祉・社会保障」を主要な政策目標として掲げてきた多くの国が、戦後、とりわけ70年代中頃以降、その方向性を大きく転換していくことが始まりました。福祉国家という危機管理の方式の行き詰まりの段階で、多くの資本主義国が福祉国家に代わる新しい方向性を模索し始めました。政策転換の直接的契機は73年に勃発しました第4次中東戦争、それに伴う石油危機とこれを契機とした経済不況への突入という、戦後資本主義国最大の危機といわれた経済危機に直面した世界の多くの資本主義国が大きな打撃を受けたことによるといえます。

つまり石油危機とそれに伴う経済危機という状況の中で、いち早く日本、アメリカ、イギリスという主要な資本主義国が一様にめざした方向は、従来の福祉国家政策を維持する努力を放棄し「福祉社会」（政策）に転換していく道を選んでいったということです。本来、「福祉社会」という言葉・

概念自体は重要な意味を持っています。この言葉は私たち人類がある意味で到達すべき目標として掲げる概念でもあり、ロブソンが指摘しているように「福祉国家」と「福祉社会」の概念を対立的に捉えることは間違っていると言うべきです。しかし国際的な福祉国家政策の政策転換の中で、主要資本主義国が福祉国家の政策に代わって福祉社会という政策を強調していった基本的な狙いは、福祉国家のもとで国民の生存権保障を国家責任において実施する方向を回避ないし解除して、それに代わるものとして、「国民の自助努力・自立」「相互扶助」「民間の活力導入（公共サービスの営利化）」による国民への責任転嫁政策の一環として「福祉社会」（政策）が登場し、強調されてきた経緯を明確にしておくことが、『転換期』の本質と今日に繋がる「社会福祉基礎構造改革」の政策的意図を解明するうえで重要な意味を持ちます。

この「福祉国家」から「福祉社会」へという政策転換の根底には、多様な社会領域・分野で問題となっている「新自由主義」の理論・考え方があり、社会福祉の理念や構造を根底から覆す影響力を及ぼしています。新自由主義の基本的な特徴は「国家保障による社会福祉・社会保障の拡充は、先進国病、沈滞した社会を引き起こす要因となるため国家責任・公的責任にかわる民間の活力を導入することによって、活力ある福祉社会をつくる。社会福祉・社会保障の領域を市場原理・競争原理の導入によって活性化させていく必要がある」という考え方、即ち今日の「社会福祉の市場化・営利化・商品化」に道を開く役割を担ったといえます。社会福祉の転換という意味は、大きな歴史的な流れの中で出てきているものであり、日本の場合、国際的な「福祉国家から福祉社会へ」の大きな潮流のなかで日本版としての「日本型福祉社会」の方向性が70年代後半以降提起されてきたということです。『歴史的転換点に立つ人権・生存権保障としての社会福祉』という意味は、「福祉国家」（政策）を放棄し「福祉社会」（政策）の方向へ世界的な大きな流れが作りだされていく、そのもとで日本においても「自助・互助・連帯」による社会福祉のあり方を追求する「日本型福祉社会」の方向性が、従来の憲法25条を基盤とする福祉国家政策に代わるものとして登場してきたということです。

2) 戦後日本の社会福祉政策の展開と日本の特質

ところでこの国際的動向のなかで、「社会福祉の転換」がもつ日本の特質について触れてみたいと思います。戦後日本は国際的潮流に一定呼応しつつ、新憲法のもとで基本的には福祉国家の建設を60年代、70年代初頭まで国の福祉政策の基本的方向としてきました。ところが1979年の経済審議会による『新経済社会7ヶ年計画』の中で、従来の福祉国家政策にかわるものとして「自助・自立、社会連帯の精神、家族基盤に根ざした福祉、民間活力導入、効率的で公平な制度を基本として、将来にわたるゆるぎない活力にあふれる福祉社会の建設」の名のもとに自助努力・相互扶助・社会連帯・民間活力強調の方向性が打ち出され、これが80年代以降につづく戦後日本の社会福祉のあり方を大きく変えていく先導的役割を果たしたといえます。

戦後日本の社会福祉をめぐる政策転換を特徴あるいくつかの局面から見てみますと、第1の局面として戦後から70年代後半のところまでを第一期と括ることができます。ここでは、前述のように

戦後追及してきた「福祉国家」の道を放棄し、それに代わる新しい日本の方向としての「日本型福祉社会」論の提唱のもとに、自助・互助・連帯の社会福祉の位置づけ・強調と政策転換の方向性が準備された時期になるかと思えます。

そして第2の局面は、80年代の10年間であり、この10年間は臨調行革の時期として特徴づけられます。この期間は、内容的には「日本型福祉社会」の方向性を理念ではなく現実の政策として具体化していく取り組みの10年間であったと言ってよいと思えます。その内容は、憲法で規定する社会福祉に対する国家責任の回避・解除をしながら社会福祉を自助・相互扶助・連帯の問題に責任転嫁するシステムづくりへの取り組みであったといえます。この「日本型福祉社会」の政策の方向性が、国民の生活実態を無視乃至軽視したものであったことの証左として、80年代には『福祉が人を殺すとき』『国保が人を殺すとき』という本のタイトルに見られるように、本来国民の命、暮らしを守るべき社会福祉・社会保障が、逆に国民の命、暮らしを奪っていく現実をつくりだしていった、言い換えれば福祉国家から日本型福祉社会への政策転換が、国民の生存・生活を脅かすことになっていったと言えます。その意味では80年代10年間の日本型福祉社会の取り組みを通して、その政策が破綻したことは誰の目から見ても明らかであったわけですが、90年代、その政策の方向性を国がどのように改善し整備したかが問われることとなります。

第3の局面ともいべき90年代は、80年代の日本型福祉社会政策の持つ基本的な問題を改善・克服する方向ではなく、社会福祉・社会保障の「理念」を見直していく提案として登場してきました。つまり憲法25条でいう国民の生存権保障と国家責任、これが戦後日本の社会福祉・社会保障の基本理念であったといえます。ところが90年代はこの「理念」そのものを見直していこうという提案になってくるわけです。どのように理念を見直していくのか。それは21世紀の社会福祉・社会保障は「みんなのために、みんなで作くり、みんなで支える制度」という考え方に切り換えていくという提案であったわけです。この中身は、社会福祉の問題を国家責任・公的責任ではなく、国民の自助・相互扶助に切り換えていくという「日本型福祉社会」に似ていますが、自助努力・家族・地域に依拠する日本型福祉社会政策の破綻を覆い隠しながら、社会全体での相互扶助システムづくり、社会的支援体制づくりの展開という、一見新しい装いをもった政策提案となっています。しかし90年代に始まる日本の社会福祉の方向性とその基本的性格は、日本型福祉社会の延長線上に出てきたものであると言わざるをえません。80年代までの「日本型福祉社会」は、国民の自助・相互扶助・連帯の根底に、戦前からの伝統的な「福祉の含み資産」論という、女性・家族・地域が社会福祉を支える基盤として大いに機能を発揮すべきであるという前近代的な要素も併せ持っていたのに対して、90年代は「みんなのために」「みんなで支えあい社会全体で支援していく」という方向になったわけです。この「社会」の中には国の責任が希薄なものになっているという意味で80年代の延長線上にあるといえます。90年代は「社会全体で支えあい、助け合う」社会的支援体制づくりという新しい装いをもった「理念」が提案されてきましたが、同時期の介護保険制度の強行な導入が示しているように政策主体の意図は別のところにあるといえます。それは、社会福祉の国家責任を具体化した制度である「措置制度」を外し、介護保険という社会保険方式を社会福祉の制度の中に取り入れる

ことによって「措置制度」から「利用契約制度」へという新しい仕組み、つまり社会福祉の基礎構造を変え、社会福祉への国家責任を限りなく縮小・解除する新しい社会福祉システムづくりへと、90年代に大きく踏み出したことを示すものに他ありません。

そして90年代後半以降は、70年代から取り組まれてきた政策転換の総仕上げとしての性格を濃厚にもつ「社会福祉基礎構造改革」への取り組みが重要な政策課題となってきたわけですが。なぜ社会福祉の基礎構造を改革する必要があるのか。政策主体である国の主張は次のようなものでした。従来日本の福祉は措置制度のもとに行政処分を行っていた。ここでは社会福祉のサービスを利用する人たちの自由な自己決定権、選択権が保障されていなかった。福祉国家政策のもとでは社会福祉の基本原則とも言うべき、どのようなサービスを利用するか、問題を解決していくのかという時、自己決定、選択の自由を保障する、この面が日本の福祉にはなかった。だから措置制度を外してサービスを提供する事業主体を自由に利用する、国民が自由な契約を結びながらサービスを利用できる仕組みに日本の福祉を新しく変えていくことが重要である。また国や行政による社会福祉ではサービスを提供する側の競争がなかなか出てこない。そこで社会福祉の事業やサービスを提供する主体を営利・非営利を問わず多様化することで相互の競争を発生させれば、当然質の高い福祉サービスを提供することが可能になる。したがって国・行政責任による福祉サービス提供という従来の福祉国家型供給システムに拠るのではなく、社会福祉の規制緩和を積極的に進め営利・非営利を問わず供給主体を多様なものに広げていくことによって国民・利用者が求める多様で質の高いサービス提供のシステムづくりが可能になる、というのが基礎構造改革実施の重要な論拠とされ、社会福祉の基礎構造の改革・改変に着手したわけです。

国が言う「自己決定権」や「選択権」の保障、「福祉サービスの質の向上」、これらは私たち国民の誰もが希望するところであることは間違い無いと思います。その限りでは正しいことを言っているわけですね。今までの日本の福祉が実現できてこなかったことを改革するという意味において積極的な意味を持つ側面もあるわけです。しかし自己決定権、選択権、福祉サービスの質の向上が実際に基礎構造改革の取り組みのなかで保障されているのが問題です。その実態はどうなっているかと言いますと、措置制度から利用契約制度へということで始まった介護保険制度の実態は、介護サービスを利用する高齢者が自己決定をしようにもその基盤である社会福祉施設やサービスがないということです。選択権の保障といいながら実際は、介護サービスを利用者が選ぶということではなく、逆にサービスを提供する事業者が介護サービスを求めている高齢者を選択していくという「逆選択」問題も現実には発生してきています。これは現在の介護保険制度のしくみのもとでは、介護サービス利用希望者が利用料を含めた経済的負担能力のいかんによってすでに選別されているということです。利用料を含めた介護サービスを利用するための経済的負担が難しい高齢者は、サービスの対象から排除されてしまうという「逆選択権」の対象になることが指摘されています。基礎構造改革では日本の社会福祉が従来持っていた問題や限界をある意味で是正すると言いながら、しかし実態は本当に社会福祉のサービスを必要とし利用を希望している人たちが経済的事情でこの仕組みから排除され、最低必要なサービスさえ受けられないという問題が現実に出てきています。これ

は言い換えれば一連の改革というものが、人権・生存権保障としての社会福祉をどのようにつくっていくかという方向とは別のところにあることを端的に物語っているのではないかと考えます。

21世紀の社会福祉をどのようなものにしていくか。戦後多くの人びとによって取り組まれてきた人権・生存権保障としての社会福祉の再構築をめざすのか、あるいは基礎構造改革のもとで進行している自己責任原則の強要による国民の自助・自立を前提として、社会的支援という名の相互扶助による社会福祉にしていくのか、まさにこの意味で私たちはいまだどちらの道を歩むのかという重大な選択を迫られているといっても過言ではありません。そして「人権・生存権保障としての社会福祉」という、戦後私たちが新しい憲法のもとで目標を定め取り組んできた社会福祉の道を21世紀にさらに豊かに発展させていく道を選ぶならば、その道筋を示す社会福祉研究と実践とはなにかを明らかにすること、その意味ではあらためて原点に立ちかえり社会福祉とは何かを問い、今求められる社会福祉研究の課題について考えてみるのが大切であると思います。

2. あらためて「社会福祉とは何か」を問う

1) 社会福祉基礎構造改革と社会福祉研究の動向

いま、社会福祉とは何かをあらためて問う意味の重要性は、社会福祉研究が今日の「社会福祉構造改革」の政策動向と深く関わりながら、むしろその政策を理論的に下支えするという理論的援軍ともいべき役割と影響力をもってきたと考えるからです。その中心的役割を果たしたと考えられる社会福祉の「制度改革論」について、その理論的特徴と問題を検討し明らかにすることは今日の社会福祉研究の課題を考えるうえで重要な意味をもつと考えます。

「制度改革論」というのは社会福祉の理論的な一つの立場ですが、この立場は、前項でその概略を見てきましたように、70年代後半以降の「日本型福祉社会」への政策転換とその延長線上にある今日の「社会福祉基礎構造改革」の政策展開を援護する理論的基盤になっているという意味で重要です。「制度改革論」は70年代社会福祉の転換期に登場した社会福祉研究における一つの立場ですが、その理論的な特徴は、「豊かな社会論」、「ニーズ論」、「供給体制論」などに集約されるといえます。60年代の高度経済成長政策のもとで日本は経済大国、豊かな社会になったといわれ、その中で国民の福祉に対する要求の多様化であるとか、質の高い福祉サービス提供への要求の高まりなどの変化をうけて、いわゆる「豊かな社会論」では国民の福祉要求の多様化・高度化という現象的变化が強調され、そのことが社会福祉のしくみを転換させる必要性のひとつの根拠とされています。福祉要求の変化について『制度改革論』の主張は、豊かな社会では多くの国民にとって経済的・貨幣的ニーズは減少し、それに対して非経済的・非貨幣的なニーズが多様な内容をもって増大していること、つまり国民生活とその生活要求の大きな変化は社会福祉の対象と課題をも変化させていることを意味するというものです。この主張は社会福祉の対象を従来のように社会問題としての生活問題として捉えるのではなく、社会福祉の対象を「ニーズ」としてとらえるところに特徴があります。そして増大している非経済的な、非貨幣的なニーズは、経済的・貨幣的ニーズと異なりきわめて個

別的で多様な広がりをもつため、多様化する福祉要求に対しては国がいちいち対応することは難しい、したがって社会福祉のサービスを提供する供給主体は従来のように国とか自治体ではなく、その枠を超えて営利・非営利を問わずサービスの供給主体も多様化していく必要があるという主張になります。ここでも社会問題把握の視点を欠いた社会福祉の対象把握を根拠に、供給主体の多様化を軸とする「供給主体」論が強調されてくるわけです。

こうして、従来の福祉国家政策のもとでは基本的にはなかった営利企業が福祉分野に参入するきっかけが「理論的武装」をもって作られていったといえます。これをどうとらえるかということが社会福祉のあり方を大きく変えていくことになります。対象を従来の社会問題・生活問題として把握するのではなく、ニーズとしてとらえ、したがってニーズの多様性に対応する供給主体の多様化という展開は、「制度改革論」の理論が「社会理論なき社会福祉理論」であるという批判にもなるといえます。社会福祉が現実社会・資本主義社会との関わりでどのような社会的規定のもとに具体化されるのか、また、現象として現れたニーズの変化をとらえるが、そのニーズが発生する根底にある今日の社会問題・生活問題についての社会科学的分析の視点が「制度改革論」には根本的に欠如しているのではないかと、ということです。この「制度改革論」の理論的立場が、今日の「社会福祉基礎構造改革」の政策とその基本方向を理論的に支える役割を担ったといっても過言ではないと思います。

社会福祉の政策動向と今日の社会福祉研究の動向を重ねてみたとき、あらためて現代の社会問題・生活問題の受難者である利用者・国民諸階層の立場・視点にたつて、「人権・生存権保障としての社会福祉」を再構築するための道筋を理論的、実践的に解明するための社会福祉研究の重要性と緊急性は明らかであるといえます。

2) 戦後社会福祉論争・理論研究の系譜から学ぶこと

社会福祉研究の今日的課題を考えるにあたって、戦後の社会福祉理論研究の系譜と蓄積から学ぶことの意味はなお大きいと思います。今日の「制度改革論」がもつ理論的問題点を克服し、それに代わる新しい社会福祉理論研究を拓くことが求められているといえますが、その課題を考える時、戦後一連の社会福祉論争のなかで蓄積されてきている社会福祉理論のなかから代表的な理論・立場を検証しつつ、私たちが引き継ぐべき理論的課題としてなにが重要であるのかについて考えてみたいと思います。

戦後日本の「社会福祉とは何か」をめぐる一連の理論論争の中で、とりわけ50年代に登場し、その後の社会福祉研究と実践に大きな影響を及ぼした社会福祉理論として、いわゆる「政策論」と「技術論」の二つの代表的な立場があります。50年代初め両者の中で社会福祉の本質は「政策」か「技術」かをめぐって論争が展開されましたが、それぞれの理論的特徴と問題について検討してみたいと思います。

まず、社会福祉の政策論的体系の立場であるいわゆる「政策論」の特徴について見てみます。

社会福祉の「政策論」は、戦前からの社会政策研究の流れの中から登場したもので、その基本的

立場は、戦前から日本の伝統的な考え方として根強く残る「社会福祉は愛と奉仕と献身」であるとか、社会福祉の「愛情論」とか「精神論」という考え方に対して、社会福祉の本質解明には「社会福祉と資本主義」の関わりを社会科学的方法で分析・把握することの重要性を指摘しています。つまり、社会福祉とは、政策主体である資本主義国家が国民支配の政策として打ち出す階級的政策であるというその社会的性格をしっかりと捉えない限り社会福祉の本当の姿は見えない、として社会福祉の「階級性」の指摘とその「構造的合目的性」を強調するところに「政策論」の理論的特徴があります。戦後日本の社会福祉研究における「政策論」の位置と意味は、戦前からの愛と奉仕の社会福祉論を克服し、社会科学的方法で社会福祉の本質を解明する道を拓いたという意味で大きな貢献がありました。しかし他方で、社会福祉における政策主体の「政策的意図」の一面の強調が、その後の社会福祉研究や社会福祉実践の場に新たな問題を引き起こすこととなったといえます。

一方、社会福祉の技術論的体系の立場であるいわゆる「技術論」は、戦後日本に怒涛のごとく直輸入されてきたアメリカソーシャルワーク理論をその理論的基盤とする立場で、社会福祉の本質を多くは「技術」として捉えるところに理論的特徴があり、「政策論」と相容れないものであったといえます。しかし従来、対人援助活動が援助者の熱意・個人的努力・勤と経験にたより、あるいは職人芸的なものとして捉えられてきていた経過を考えると、社会福祉の援助活動は一定の法則と専門的援助技術・方法に基づいて体系化・科学化されなければならないことを指摘した「技術論」の役割は重要な意味をもっていたといえます。しかし他方で「技術論」は、その技術がどのような社会的規定のもとで、あるいは社会福祉政策との関わりでどのように展開されるのかという、社会福祉技術の社会的性格・社会的規定を把握する視点の軽視乃至弱さに基本的な問題を持っていたと考えます。この問題点が「政策論」からの批判の対象となる『技術の一人歩き』『技術至上主義』という状況を引き起こすことになったと考えられます。

以上のような「政策論」と「技術論」の理論的立場の相違から、50年代の社会福祉研究は社会福祉の本質は「政策」か「技術」かという二律背反的視点から、今日的課題からすると生産的とはいえない論争を展開することになったといえます。

その後高度経済成長期に『豊かな社会』が誇張される対極で、広範な国民諸階層に拡がり深まる健康破壊・生活破壊が社会問題化し、戦後の人権意識・民主主義思想の一定の定着を反映して人権・生存権保障としての社会福祉の質的発展を求める国民的な要求運動が60年代高揚し始めました。そうした国民生活の変化や社会福祉をめぐる状況の大きな変化を背景にして、60年代後半から社会福祉の新政策論的体系の立場、いわゆる「新政策論」が登場してきました。

この立場は、かつての「政策論」と「技術論」が、社会福祉の本質を「政策」か「技術」かという相互に対立するものとして捉えていたのに対して、「政策」と「技術」がともに社会福祉を構成する要因としてどのように統合しうるのか、あれかこれかではなく、社会福祉を総体としてとらえる視点にたって社会福祉の政策と技術の統合を理論的に提起したのが「新政策論」でした。

この『新政策論』と50年代に登場した伝統的な「政策論」との理論上の特徴は、両者ともに社会福祉を国民支配の「階級的政策」とみることににおいては共通の立場にたちますが、基本的な相違点

は、「政策論」の立場が、政策主体・国の政策的意図が一方向的に貫かれたものとして社会福祉を捉える「社会福祉の一面性」の強調に特徴があるのに対して、「新政策論」の立場は、社会福祉の現実の展開をみると、そこには支配する側の「政策的意図」が社会福祉に貫かれることは当然であるが、同時に、さまざまな生活問題を担う国民・利用者が自らの「生存権保障を求める切実な要求・運動」が現実の社会福祉の量的・質的内容を変えていくという事実が示しているように、社会福祉の政策主体の意図と、もう一方で、にもかかわらず国民の側の人権・生存権保障を求める運動が互いに対立しつかりあう結果として社会福祉が生み出されるという、「社会福祉の二面性」の強調に特徴があります。とくに、社会福祉における国民・利用者の側の生存権保障を求める運動・実践の重要性を主張しながら登場してきたのが「新政策論」であったと思います。

このように、社会福祉の社会科学的把握を共通項としつつも、伝統的な「政策論」がもつ一面性に対して、「新政策論」が提起した二面性把握の視点は、階級的政策としての社会福祉を国民・利用者にとって真の意味での人権・生存権保障制度にするための道筋とその実践の課題を理論的に示すものであったと考えます。

ところが、この「新政策論」の提起を受けて、理論的にも実践的にもその提起をより深め展開する期間が十分でないままに、70年代に入ると時期を同じくして前述の「制度改革論」の立場が政策主体・国の具体的な制度改革とリンクしながら登場してくることになります。この「制度改革論」の理論がいま日本の大きな流れとなっているというのが今日の状況であろうかと思えます。

しかし、こうした今日の社会福祉をめぐる研究動向のなかで、国民・利用者共通の要求である「人権・生存権保障の制度」としての社会福祉をどのように再構築し、それをさらに豊かに発展させていくことが可能なのか、その道筋と条件を明らかにしていく研究こそが今求められていると思います。それは自ずと今日の政策動向・研究動向に対峙することであり、同時に社会福祉の本来の目標の実現をめざした社会福祉理論研究への取り組みと先進的な福祉実践を創造的に切り拓き蓄積してゆく実践的課題への取り組みでもあると思います。

おわりに

社会福祉研究における私の課題

以上日本の社会福祉と社会福祉研究をめぐる問題状況の一端をみてきましたが、社会福祉の後退・変貌が急速にしかも全面的に進行しつつあるいま、60年代「新政策論」によって提起された社会福祉の三元構造的把握、つまり政策主体とその政策的意図、対象としての社会問題・生活問題、そして国民の生存権保障要求運動という、社会福祉の構成要素を総合的に捉え相互関係を力動的に把握する視点と枠組みは、今日の社会福祉研究に求められる基本的視角としてますます重要性を増していると考えます。何故ならば、この総合的視点に立つ研究・実践によってこそ人権・生存権保障としての社会福祉の実現、いいかえれば社会福祉の変革の道筋を追求できると考えるからです。

このように今日の社会福祉研究の基本的視点と課題を考えたとき、私は、新政策論的研究アプロ

一に依拠しつつ「社会福祉労働論」研究を深めることが理論的にも実践的にも重要になっていると考えています。「新政策論」の立場は、社会福祉の運動論、労働論とも言われてきた理論的立場ですが、「新政策論」の理論をさらに深めていく時、一つの課題として「社会福祉労働」をどのようにとらえていくか、この福祉労働の理論的検討と実践をどう作りだしていくかという課題が重要だと思っています。私にとっては、「福祉労働の三元構造」、これは私の造語ですが、福祉労働の三元構造の視点と中身をどう深めるかという問題です。

なぜ「福祉労働の三元構造」と言うのか。さきにみたように「社会福祉の三元構造」はあります。私はその社会福祉の構造の中で、福祉労働が、どういう内容、意味を持つかという視点から見た時、「社会福祉の三元構造」に対して「福祉労働の三元構造」を立てていくことが、「政策」か「技術」かという論争を理論的に解明していくことにもつながるのではないかと考えています。

そこでいう三元構造の3つの中身は何か。まず一つは、社会福祉労働の「思想性・理念性」ということです。これがまず一つの福祉労働の中身をつくっていく。福祉労働の思想性・理念性とは、言うまでもなく「人権・生存権保障労働としての福祉労働」ということです。その労働は社会福祉が二面性を持つという「新政策論」の指摘と同様、福祉労働も基本的には二面性をもたされています。政策主体の意図を実践していく労働であるという側面にもかわらず、国民の生存権保障を求める要求をどう実現していくかに取り組む労働、という二面性を持たされています。この二面性という福祉労働の社会的性格を踏まえながら、しかし基本的には人権・生存権保障労働としての実践をどう作りだしていくのかということをもまず明確にする必要があります。

そして第二に、福祉労働は「技術性・科学性」の高い労働であるという側面です。「技術性・科学性」は福祉労働がさまざまな生活問題を担う人々の問題をどう解決していくのかということにかかわるという意味で、福祉労働は問題を担う人間そのものにかかわり、その自立・発達の力をどう育てていくかにかかわる労働でもあります。福祉労働は極めて専門性の高い、技術性の高い労働であるということですね。この意味から社会福祉の技術はとても大事な意味を持っていることがわかります。しかしその技術は決して独り歩きしていいものではなく、福祉労働の労働過程の中に技術を位置づけていく必要があるということです。福祉労働の専門性・技術性を追求していくことは当然、対象の問題をどうとらえるのか、問題を抱えた人間をどう理解するか、と同時に生活問題・生活困難の現実をどのようにとらえるかという「対象論」が欠落すると本当の意味での福祉労働は担っていけないという意味を込めての側面でもあります。

第三は、「民主的人格性・権利性」という問題です。福祉労働というのは人間そのものにかかわりつつ、人間そのものを変えていく労働でもあります。人間の自立・発達を担っていく労働である限り、福祉労働者自身の人間的な発達、成長も当然要求されます。それは不可欠な要件でもあります。直接人間にかかわる福祉労働者は、人権感覚が高く、利用者・対象者の問題に共感して理解する力を持っていること。福祉労働者自身が、人権感覚豊かな民主的な人格を持ち、自ら成長・発達していくことも必要です。同時にそのことは福祉労働者個人の努力でできることではない。利用者の人権保障に関わる人権感覚豊かな福祉労働者として自らを成長させていくためには、その専門性を発

揮できる福祉労働者の労働条件・労働環境の整備，専門性を高めるための研修・自主的研究活動の保障など，福祉労働者を取り巻く条件整備・基盤整備が保障されねばなりません。

このような福祉労働の「三元構造」の観点から福祉労働のあり方を理論的に追及することが従来の社会福祉における「政策」か「技術」かの二律背反的議論を克服し，社会福祉を変革する視点からの実践的課題をも提示することが可能ではないかと考えています。

「人権・生存権保障としての社会福祉」を，どう21世紀に引継ぎ，発展させるかという今日の課題を考えると，社会福祉の現場や福祉労働を取り巻く状況がますます混迷を深めている中でこの現実をどう切り拓き，福祉現場をどう変え，国の政策をどう変えていくかという視点からの社会福祉研究の広がりを創ることが急がれます。

私たちは，多くの優れた先人たちが残した社会福祉理論の蓄積を共有しています。今までの社会福祉の理論研究の蓄積の上に，皆さんが一步でも二歩でも「人権・生存権保障としての社会福祉」という基本視点から豊かな実践を展開されることを期待して，今日の最終講義とさせていただきます。長時間どうもありがとうございました。

司会 先生，どうもありがとうございました。先生の講義にエールを送るかのように，あたたかい日差しがさしてまいりました。加藤先生に感謝の念を込めて花束贈呈を行いたいと思います。教員の皆さんから。学会から。受講生の代表から。卒業生の方から。教え子の方から。

加藤 皆さんのあたたかいお気持ちとともに，こんなにたくさんの花束をいただき心から感謝申し上げます。長い間本当にありがとうございました。

司会 先生に感謝の意味を込めて拍手でお送りしたいと思います。

Farewell lecture:

Emerging Challenges and Issues in Social Welfare Research Continuity or Change in the 21st Century ?

KATO Sonoko *

Abstract: The post-war Japanese social welfare system is in the throes of change.

It can be seen that in post-war society, internationally and in this country, the establishment and evolution of the concept of social welfare as a human right has come under question. Under Article 25 of the Japanese Constitution, it is the responsibility of the State to provide a system of social welfare to protect the human rights and ensure the survival of its citizens. However, the nature of the reform of the basic structure of the social welfare system from the late 1970s until today has led to the evasion or removal of the responsibility of the State. Commercialization and privatization of social welfare has taken place under the slogan, “ Self-help, Mutual Aid and Private Power ”.

This farewell lecture will examine the historical background and other aspects of these policy changes in the Japanese welfare system, and identify specific Japanese characteristics and problems. Furthermore, it will discuss the appropriate debates and practical research issues for healthy development of social welfare as a human right into the 21st century.

資 料

現代社会福祉をめぐる国際潮流と特徴

- 1、「福祉国家」登場の背景と展開
 - 1)資本主義の危機管理政策としての「福祉国家」政策
 - *ロシア革命と「社会保障の基本原則」の確立
国家と資本の負担，労働者の無負担性の原則
 - *世界大恐慌による「失業と貧困」の一層の深刻化
 - *アメリカ・ニューディール政策（「社会保障法」の成立）
「福祉国家」登場の基盤
 - 2)「福祉国家」基盤の成熟期（第二次世界大戦以降）
 - *イギリス「ベヴァリッジ報告」
 - *スウェーデン「労働運動の戦後プログラム」
 - *戦後日本も福祉国家建設の方向
「憲法25条」の規定
 - 3)「人権としての社会保障権」の成立の系譜
 - ～「人権としての福祉」は人類の戦いの歴史の中で創られたもの～
 - (1)レーニンの「労働者保険綱領」「ドイツワイマール共和国憲法」
「フィラデルフィア宣言」「世界人権宣言」「国際人権規約」
 - (2)世界労働組合大会「社会保障憲章」「新社会保障憲章」
 - ・「社会保障は労働者階級の基本的権利」
 - ・「労働者階級が多年にわたる雇用主の搾取に反対して行ってきた，数え切れない統一闘争の成果である」
 - (3)「人権としての福祉」成立の系譜には，人々の「人として生きたい」
「人間の尊厳・平等が実質的に守られねばならない」という権利要求と運動の中で確立されてきたもの
- 2、「福祉国家」危機管理方式のゆきづまりと新しい道の模索
 - 1)「福祉国家」(政策)から「福祉社会」(政策)への転換
 - *70年代国際通貨体制の動揺・表面化
 - *石油ショック
 - *戦後資本主義国最大の危機 経済マイナス成長
 - 2)新自由主義・新保守主義の台頭と「福祉社会」への転換(日・米・英が主流)
 - 3)「活力ある福祉社会」論の強調
 - *競争・市場原理の導入と社会福祉・社会保障の公的責任解除

戦後日本の福祉政策と日本の特質

- 1、「福祉国家」から「日本型福祉社会」への転換
 - 1)憲法25条，社会保障制度審議会「50年勧告」の意義

- * 国民の「生存権」保障と国家責任の明記
- * 60年代「福祉優先・福祉聖域」「福祉国家建設」提唱
- 2) 70年代後半、「福祉見直し論」の登場、「福祉国家」への道を絶つ
 - * 自民党大会「日本型福祉社会論」提唱
 - 福祉の「含み資産」としての女性・家族，民間企業の福祉機能への期待
 - * スウェーデンを中心とする福祉国家政策批判の展開
- 3) 社会福祉・社会保障切り捨ての為の世論操作
 - * 「高齢化社会危機論」「公私分担論」「先進国病論」「豊かな社会論」などがベース
- 4) 経済審議会「新经济社会7ヶ年計画」(1979年) 「活力ある福祉社会」
 - * 「日本型福祉社会」論の展開
 - * 「自助・自立，社会連帯の精神，家庭基盤に根ざした福祉，民間活力導入，効率的で公平な制度を基本として，将来にわたるゆるぎない活力にあふれる福祉社会の建設を目指す」(自助・互助・連帯の社会，福祉づくりが目標)
- 2, 80年代「日本型福祉社会」がもたらしたもの
 - 国家責任回避のシステムづくり・社会福祉後退の実行段階
 - 1) 公的扶助・社会保険・社会福祉への公費負担減と国民負担増への転嫁
 - 2) 結果として「福祉が人を殺すとき」「国保が人を殺すとき」が示す福祉・医療破壊の進行
 - 3) 在宅福祉，地方分権強調の「二面性」
 - * 女性・家族の役割重視
 - * 消費税導入・「ゴールドプラン」・市町村の役割重視
- 3, 90年代の焦点
 - 1) 社会福祉・社会保障「理念」の見直し・変質
 - * 社会保障制度審議会・社会保障将来像委員会(93, 94, 95年)
 - 21世紀の社会福祉・社会保障は
 - 『みんなのために，みんなでつくり，みんなで支える制度』にする
 - 2) 具体化としての「公的介護保険」構想(相互扶助方式の導入)
 - * 「社会保障構造改革の具体化への第一歩」
 - 3) 「社会福祉基礎構造改革」の目的
 - * 「措置制度」の解体と「利用契約制度」の導入
 - 「事業者と対等，選択権・自己決定権の行使が可能」
 - * 福祉事業の規制緩和と「市場原理・競争原理の導入」による営利化の促進
 - 「多様な事業主体の参入と競争によるサービスの質の向上」
 - 4) 「利用契約制度」の構造的欠陥
 - * 低所得・高齢者が排除，「選択権」と「逆選択」，行政責任の撤退
 - 5) 人権・生存権保障としての社会福祉の変貌と危機
- 4, 今日の政策動向の本質を明らかにすること
 - 21世紀は「自助・相互扶助」の福祉の道か，「利用者・国民の人権・生存権保障」の福祉の道の再構築か，の分かれ道

〔資料〕

加藤 蘭子教授 略歴と業績

1. 略 歴

- 1939年3月4日 愛知県名古屋市に生まれる
- 1957年3月 愛知県立旭丘高等学校卒業
- 1957年4月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科入学
- 1961年3月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科卒業
- 1961年4月 愛知県東春病院医療社会事業部・精神医学ソーシャルワーカー
- 1963年5月 国立精神衛生研究所・社会福祉学研修生
- 1964年6月 愛知県東春病院医療社会事業部退職
- 1964年7月 愛知県立城山精神衛生相談所・成人精神衛生相談部・精神医学ソ - シャルワーカー
- 1969年3月 愛知県立城山精神衛生相談所成人精神衛生相談部退職
- 1969年4月 佛教大学社会学部社会福祉学科・専任講師
- 1974年4月 同大学助教授
- 1979年3月 佛教大学社会学部社会福祉学科退職
- 1979年4月 立命館大学産業社会学部産業社会学科助教授
- 1983年4月 同大学教授
- 1987年9月 ストックホルム大学国際大学院にて高齢者福祉政策研究（88年9月まで）
- 2004年3月 立命館大学定年退職
- 2004年4月 立命館大学名誉教授，中部学院大学人間福祉学部・人間福祉学研究科教授

学内役職歴

- 1983年4月 調査委員長（1984年3月まで）
- 1984年4月 学部主事（1985年3月まで）
- 1985年4月 研究委員長（1986年3月まで）
- 1996年4月 大学協議員（1998年3月まで）

所属学会

- 1964年4月 日本社会福祉学会会員
- 1988年4月 日本社会福祉実践理論学会会員
- 1995年4月 日本医療福祉学会会員
- 2000年4月 関西社会福祉学会会員（理事）

2003年1月 北ヨーロッパ学会会員

社会的活動

- 1978年4月 京都市非常勤嘱託・京都市中央老人福祉センター生活相談（1979年7月まで）
- 1985年9月 大阪府精神衛生審議会・専門委員（1987年8月まで）
- 1987年4月 総合社会福祉研究所理事
2002年より同研究所副理事長（現在に至る）
- 1988年4月 財団法人ひかり協会理事および森永ヒ素ミルク中毒被害者救済対策委員（現在に至る）
- 1990年4月 京都市住宅審議会委員（1995年3月まで）
- 1990年6月 京都市婦人問題懇話会委員（1992年6月まで）
- 1993年4月 立命館大学生生活協同組合理事長（1995年3月まで）
- 1995年4月 京都市都市づくり研究会委員（1998年3月まで）
- 1997年1月 京都市商業振興ビジョン策定委員会委員（1999年3月まで）
- 1997年5月 社会福祉法人ライトハウス理事（2003年3月まで）
- 2000年1月 京都ケアマネジャーネットワーク世話人代表（現在に至る）
- 2000年4月 神戸市福祉施設建設用地貸付委員会委員
2003年より同委員会副委員長（現在に至る）
- 2000年4月 大阪社会福祉事業財団自己評価委員会委員（現在に至る）
- 2000年9月 全国福祉保育労働組合福祉労働検討会・主任研究員（2002年9月まで）

2. 研究業績

著書

- (1) 共編著『現代医療ソーシャルワーカー論 生活問題の認識と社会福祉援助』（細川汀・真田是と共編）pp.221-255 法律文化社 1989
- (2) 共編『日本の福祉はこれでいいのか 最前線から福祉労働を問う』（総合社会福祉研究所他編）pp.212-236 あけび書房 1992
- (3) 単編著『介護保険と人権 これからの介護保障のために』pp.13-39 かもがわ出版 1999
- (4) 共編著 講座21世紀の社会福祉・第3巻『社会福祉労働の専門性と現実』（垣内国光・植田章と共編）pp.14-35 かもがわ出版 2002
- (5) 共編著『図説・日本の社会福祉』（真田是・宮田和明・河合克義と共編）pp.35-47 法律文化社 2004

論 文

- (1) 単著「家族力動を理解するための枠組み」『愛知県立精神衛生相談所報』no.2 pp.72-95 1965
- (2) 共著「てんかんに対する社会 心理的接近」(西尾と共同執筆)『愛知県立精神衛生相談所報』no.3 pp.105-118 1966
- (3) 共著「てんかんの社会精神医学的研究 第一報・家族の態度」(田所・西尾と共同執筆)『精神医学』(日本精神神経学会誌) Vol.10, no.5 pp.59-63 1968
- (4) 共著「てんかんの社会精神医学的研究 第二報・社会の態度」(田所・西尾と共同執筆)『精神医学』(日本精神神経学会誌) Vol.10, no.6 pp.33-39 1968
- (5) 単著「家庭訪問 ソーシャル・ケースワーク過程上の意義」『福祉研究』no.19 (日本福祉大学同窓会学術論文受賞) 日本福祉大学社会福祉研究所 pp.30-55 1968
- (6) 単著「家庭訪問 「家庭訪問」の枠組み試案について」『愛知県立精神衛生相談所報』no.4 pp.60-83 1968
- (7) 単著「精神衛生相談員制度に関する研究」『佛教大学社会学部論叢』no.57 pp.37-54 1969
- (8) 単著「家族福祉」大久保満編『社会福祉論』pp.125-143 学文社 1970
- (9) 単著「障害者福祉」野久尾・真田編『現代社会福祉論』pp.133-160 法律文化社 1973
- (10) 単著「社会福祉技術論序説(一)」『佛教大学研究紀要』no.57 pp.83-98 1973
- (11) 単著「社会福祉技術の目的と機能」pp.60-88「社会福祉労働の現状」pp.195-225 真田是編『社会福祉労働 労働と技術の発展のために』法律文化社 1975
- (12) 単著「現代市民社会の生活問題」古沢・真田編『現代市民社会全書4・生活』pp.153-190 同文館 1976
- (13) 単著「政策と技術」真田編『現代の福祉』pp.233-252 有斐閣 1977
- (14) 単著「社会福祉の政策と技術 中村・岸論争から学ぶもの」『佛教大学社会学部論叢』pp.92-102 1977
- (15) 単著「心身障害と社会保障」坂寄・窪田編『現代社会と人権9・社会保障と人権』pp.105-131 同文館 1978
- (16) 単著「障害者に対する社会保障制度の現状」児島・真田・秦編『障害者と社会保障』pp.67-95 法律文化社 1979
- (17) 単著「中村・岸論争」真田編『戦後日本社会福祉論争』pp.79-111 法律文化社 1979
- (18) 単著「障害者と在宅福祉」『月刊福祉』vol.62, no.5 pp.19-24 全国社会福祉協議会 1979
- (19) 単著「現代の家庭問題と社会福祉」『月刊福祉』vol.63, no.3 pp.12-17 全国社会福祉協議会 1980
- (20) 単著「現代家族問題と養護問題」『季刊・児童養護』vol.11, no.1 pp.15-18 全社協養護施設協議会 1980

- (21) 単著「障害者医療」pp.123-145「障害者福祉労働の課題」pp.288-296 児島・清原編『身体障害者福祉教室』筒井書房 1981
- (22) 共著「現代日本における障害発生の社会的背景」(真田是と共同執筆)『科学と思想』no.42 pp.194-214 新日本出版 1981
- (23) 単著「現代の社会福祉 障害者福祉」pp.104-129「福祉労働と技術」pp.268-298 真田編『現代日本の社会福祉』法律文化社 1982
- (24) 単著「ケースワーク論 その理論と技術」『恒久救済』no.15 pp.18-29 ひかり協会 1982
- (25) 単著「社会福祉技術研究に関する若干の検討」『立命館産業社会論集』no.33 pp.29-56 1983
- (26) 単著「障害者と社会」『障害児教育実践体系第7巻・成人期』(編集委員) pp.36-43 労働旬報社 1984
- (27) 単著「京の障害者の暮らしと願い」京都市社会福祉協議会編『京のまちづくりと障害者』pp.63-121 法律文化社 1986
- (28) 単著「現代家族と養護問題」小山・真田編『現代日本の生活構造』pp.192-214 有斐閣 1986
- (29) 単著「高齢化社会と老後保障」清野・小野編『現代社会を考える』pp.85-105 法律文化社 1987
- (30) 単著「社会福祉技術研究における“社会福祉労働”視点の意義 技術主義の克服のために」『総合社会福祉研究』no.3 pp.12-28 総合社会福祉研究所 1991
- (31) 単著「スウェーデン福祉国家と高齢者福祉 “寝たきり老人”のいない国の豊かな老後保障」『摂津市医師会報』no.42 摂津市医師会 pp.34-47 1993
- (32) 単著「女性・家族・企業 人間らしい生活の実現をめざして」『京都の労働経済』114号 pp.4-7 京都府労働部労働問題調査室 1993
- (33) 単著「女性福祉」大野編『新・社会福祉論』pp.125-144 八千代出版 1993
- (34) 単著「人権闘争と試練の時代」pp.62-92「社会福祉の新しい展開への対応を求めて 苦悩と模索のとき」pp.94-116『大阪社会福祉事業財団40年史』大阪社会福祉事業財団 1994
- (35) 単著「スウェーデンの福祉と税制 高負担・高福祉のしくみ」『家庭科研究』no.42 pp.30-35 家庭科教育研究者連盟 1996
- (36) 単著「介護問題が投げかけるもの」『日本の科学者』vol.132, no.2 pp.10-14 日本科学者会議 1997
- (37) 単著「スウェーデン福祉国家にみる新動向 社会福祉供給主体多元化と協同組合」『総合社会福祉研究』no.12 pp.124-135 総合社会福祉研究所 1997
- (38) 単著「介護保険と社会福祉 介護保険は福祉をどう変質させるか」『総合社会福祉研究』no.14 pp.124-135 総合社会福祉研究所 1999

- (39) 単著「人権保障の福祉労働・処遇 改めて『福祉労働の理念』を問う」『史策 法人のここ十年』pp.138-144 大阪社会福祉事業財団 1999
- (40) 単著「『人権としての福祉』と福祉労働」『福祉のひろば』78号 pp.63-71 総合社会福祉研究所 1999
- (41) 単著「保育・福祉労働の専門性」全国保育団体連絡会・保育研究所編『保育白書』1999年版 pp.42-46 1999
- (42) 単著「社会福祉『改革』と福祉労働の変質」『総合社会福祉研究』no.15 pp.12-23 総合社会福祉研究所 1999
- (43) 単著「ホームヘルパーの専門性と労働」小川政亮他編『2000年日本の福祉 論点と課題』pp.49-59 大月書店 1999
- (44) 単著「福祉労働の原点と今日的課題 人権・生存権保障労働としての豊かな発展をめざして」全国福祉保育労働組合編『今伝えたい、福祉で働くこと』pp.73-86 こうち書房 2002

調査研究報告など

- (1) 共同執筆「精神障害者の在院期間および再入院に関する調査研究(1)」(岩谷・西尾と共同執筆)『愛知県立精神衛生相談所報』no.1 pp.10-25 1964
- (2) 共同執筆「精神障害者の在院期間および再入院に関する調査研究(2)」(岩谷・西尾と共同執筆)『愛知県立精神衛生相談所報』no.2 pp.8-16 1965
- (3) 共同執筆「精神障害者の社会・経済的背景に関する研究 その1 入院患者実態」(大野・秦と共同執筆)『福祉研究』no.21 日本福祉大学社会福祉学会 1969
- (4) 共同執筆「精神障害者の社会・経済的背景に関する研究—その2 国保患者・家族の生活実態」(大野・秦と共同執筆)『福祉研究』no.24 1971
- (5) 共同執筆「地域における保健所を中心とする社会復帰」(真野と共同執筆)pp.163-197『精神障害者社会復帰対策研究会報告書』大阪府衛生部公衆衛生課 1975
- (6) 共同執筆『京都市における生活保護動向分析結果報告書』京都市生活保護動向分析研究会 pp.1-167 京都市民生局 1987
- (7) 共同執筆『小地域での障害者福祉活動を進めるために 障害者福祉コミュニティ研究委員会調査研究報告書』京都市社会福祉協議会「社会福祉における“小地域活動”の意義」pp.11-17「小地域における障害者福祉活動の現況と課題」pp.30-43を執筆 1987
- (8) 共同執筆『京都市母子父子世帯実態調査報告書』京都市母子父子福祉研究会 pp.1-236 京都市民生局 1989
- (9) 共同執筆『生活を支える給食サービス 京都市における給食サービス事業に関する調査研究報告書』在宅老人トータルケア開発事業研究評価委員会 pp.1-145 京都市社会福祉協議会 1991

- (10) 共同執筆『京都市高齢社会対策実態調査報告書』京都市高齢社会対策研究会 特別テーマ研究 「寝たきりに至る過程研究 高齢者問題ケース研究」 pp.363-411を執筆 京都市民生局 1991
- (11) 共同執筆『吹田市高齢者実態調査報告書』地域生活問題研究会 pp.1-209 吹田市民生保健部高齢福祉推進室 1993
- (12) 共同執筆『退院時指導の実際と在宅療養患者の生活実態 院内における退院指導システムの確立に向けて』(厚生省委託研究) pp.1-146 社会福祉法人恩賜財団野江病院 1994
- (13) 共同執筆『京都市高齢社会対策実態調査報告書』 pp.1-153 (浜岡・リムボンと共同執筆) 京都市民生局 1996
- (14) 共同執筆『老人保健福祉計画及び介護保険事業計画にかかる高齢者実態調査報告書』地域生活問題研究会 pp.1-177 吹田市福祉保健部高齢福祉推進室 1999
- (15) 共同執筆『「介護サービス」と福祉マンパワー対策に関する調査研究 登録ヘルパー問題を中心に』(石倉・藤松と共同研究) pp.1-118 文部省科学研究費補助金研究成果報告書(平成10-12年度研究代表)「第1章 登録ヘルパーの労働実態に関する調査」 pp.6-53を執筆 2001
- (16) 共同執筆『第2期吹田市高齢者保健計画及び介護保険事業計画にかかる高齢者実態調査報告書 介護福祉サービス利用者・未利用者・事業者調査』 pp.1-106 地域生活問題研究会 吹田市福祉保健部高齢福祉推進室 2002

辞書・その他

- (1) 単著「精神病と貧困 医療ソーシャルワーカーの課題」『社会福祉研究』no.2 鉄道弘済会 1968
- (2) 単著「精神医療の荒廃と精神障害者の人権侵害」『鷹陵』no.51 佛教大学通信教育部 1973
- (3) 単著「ケースワークの基本的性格」小松・山崎編『ケースワークの基礎理論』有斐閣 1977
- (4) 単著「障害者福祉とコミュニティ・ケア」『鷹陵』no.75 pp.12-17 佛教大学通信教育部 1977
- (5) 単著「地域精神衛生の理念と現実」『佛教大学学報』no.28 1978
- (6) 単著「恩恵・慈恵から権利保障へ 「国際障害者年」の目標」『ひかり』no.38 京都府民生・児童委員協議会 1980
- (7) 単著 書評『公的扶助労働の基礎理論』(白沢久一著)『社会福祉研究』no.26 鉄道弘済会 1982
- (8) 共著『事典・日本労働組合運動史』「障害者雇用」 pp.301-303 執筆 大月書店 1987
- (9) 共著『社会保障・社会福祉事典』社会保障・社会福祉事典編集委員会編「社会福祉の労働

- と方法・技術」pp.644-646,「社会保障・社会福祉の労働と運動」pp.652-653,「社会保障・社会福祉を担う人々の任務」pp.654-655を執筆 労働旬報社 1989
- (10) 共著「スウェーデンの老人福祉(1)」(高橋と共同執筆)『福祉のひろば』no.39 pp.118-121 1989「スウェーデンの老人福祉(2)」(同上)『福祉のひろば』no.40 pp.106-111 総合社会福祉研究所 1989
- (11) 単著「1990年代の医療・福祉を考える」『月刊保団連』全国保険医団体連合会 1990
- (12) 共著『現代福祉学レキシコン』京極高宣監修「福祉のまちづくり」執筆 雄山閣出版 1993
- (13) 単著「福祉が生きるまちづくり」『医療生協活動』日本生活協同組合連合会医療部会 1994
- (14) 単著 文献解題『戦前期社会事業基本文献集55・社会事業個別取扱の実際』pp.1-10 日本図書センター 1997
- (15) 単著「ノーマライゼーションの国・スウェーデン グループホームの取り組み」『京都ライトハウス通信』no.74 1998「ノーマライゼーションの国・スウェーデン 「アシスタント報酬法」と障害者」『京都ライトハウス通信』no.76 1999
- (16) 単著「わが作品を語る『介護保険と人権』」『部落』vol.52 no.9 部落問題研究所 2000
- (17) 共著『社会福祉辞典』(一番ヶ瀬他監修・共編著)「社会福祉の方法・技術」「パーソナル・ソーシャルサービス」「福祉のマンパワー」『社会福祉運動』など16項目執筆 大月書店 2002